

第3編 ● 基本計画

第2章

地球に配慮しながら成長する 都市の活力を育むまち

基本施策 1 観光・産業 40

1 観光 41

2 企業立地 41

3 農業 42

4 商工業 42

基本施策 2 環境 44

1 脱炭素社会 45

2 循環型社会 45

3 生活環境 46



施策が目指す半田市の将来の姿

- 歴史・文化に根差した観光振興により、本市の魅力が広く認知され、交流人口が拡大し、地域経済が活性化するとともに、市民におけるまちへの愛着と誇りが醸成されています。
- 地域に活力を生む新たな企業立地、ビジネスの創出が進み、さらに観光・農業・商業・工業の連携などにより、本市の個性が光るブランドが確立するとともに、産業の担い手となる優秀な人材が活躍し、「産業力」が高まっています。

基本成果指標

	単位	計画策定時		現状値	目標値
		年度	基準値	2024 (R6) 年度	2030 (R12) 年度
観光入込客数	万人	2019 (R1)	167	182 [186]	198
企業立地件数※ ¹ (累計)	件	2019 (R1)	13	15 [15]	19 【26】
新たに集積した農地の面積 (累計)	ha	2019 (R1)	8.2	66.1 [25]	80 【45】
卸売業・小売業年間販売額	億円	2016 (H28)	2,950.5	2,397 [2,955]	2,960
製造品出荷額等	億円	2018 (H30)	7,620	8,957 [7,800]	13,000 【8,000】

[]内の数値は計画策定時の2025 (令和7) 年度目標値
【 】内の数値は計画策定時の目標値

※1 企業立地件数：工場立地法に該当する製造業、電気・ガス・熱供給業者で敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の規模の新設及び増築工場の第6次半田市総合計画策定以降の延べ申請件数

現状と課題

- 観光入込客数は年々増加し、本市の認知度は上がっています。食の観光の推進や回遊性の向上、滞在時間の延長による市内の消費促進が必要です。
- 観光ニーズの多様化を的確に捉えた観光施策の展開が必要です。また、広域連携のスケールメリットを活かした観光振興の強化が必要です。
- インバウンド需要を取り込むため、国内外の観光客の動向を注視し、受入体制の強化や効果的なPRが必要です。
- 市内企業の事業拡大及び新規企業が立地する工業用地が不足しているため、新たな工業団地の整備が必要です。また、企業誘致にあたり他市町との差別化、優位性を確保するため、新たな支援制度の創設が重要です。
- 企業活動の支援のため、臨海部の慢性的な交通渋滞の解消に向け、道路改良などのインフラ整備が必要です。
- 人口減少や高齢化、物価の高騰などにより農業の経営環境が厳しくなっています。農業経営体への支援のほか、担い手の創出、交流人口の増加や地産地消の推進が必要です。
- 農業用水施設の機能維持・更新を円滑に進めていくことが必要です。
- 「知多牛」のブランド化が進むなど、畜産が盛んな一方で、畜産産農地域と住居地域が隣接しているため、ふん尿による臭気の軽減が求められます。
- 物価高騰、キャッシュレスインフラの急速な拡大、働き方改革、経費削減や人材確保など、地域での事業継続を支援できるような環境づくりが必要です。
- ネット販売の普及や郊外型大型店の出店により地域の個店の活力が低下しています。中心市街地の商業地域には低未利用地が多く、恒常的にぎわいを実現することが求められます。
- 地元の高校・大学から市内企業への就職支援や誰もが安心して働ける職場環境の整備が必要です。

単位施策・個別施策

1 観光

① 観光資源の魅力向上

「山車・蔵・南吉・赤レンガ」を始めとする、本市ならではの歴史・文化に根差した観光資源の魅力向上を図ります。また、本市の歴史・文化を象徴する醸造・発酵文化、関連する豪商邸宅や醸造蔵等の文化財建物を活用した観光振興を推進し、観光客の誘客、市内の回遊性向上、地域経済の活性化を図ります。

② 観光プロモーションの強化等

本市の観光の魅力を発信するプロモーションを強化して、国内外からの誘客を図るとともに、外国人観光客向けに多言語対応等受入環境の整備を進め、インバウンド需要に対応します。

③ 広域連携による観光振興

知多半島観光圏協議会など広域連携によるスケールメリットを活かした観光振興を推進し、多様な観光資源の魅力発信などを通じ、本市へのさらなる誘客を図ります。

観光入込客数



リーディング事業

- 観光振興事業
- 半田運河活性化推進事業
- 半田赤レンガ建物管理運営事業
- はんだ山車まつり開催事業

2 企業立地

① 企業用地の整備

雇用の創出や市の財政基盤を強化するため、関係機関と調整し工業団地の整備を行い、高度先端産業や次世代産業を含む製造業等の企業誘致を推進します。

② 企業立地の促進

立地促進のための優遇措置により企業の新規立地及び事業拡大を支援するほか、未利用地の情報提供により企業の誘致を図ります。また、企業が円滑に業務を遂行できるよう企業と連携し、関係機関への要望により、臨海部の工業団地周辺の環境改善を図ります。



支援制度により事業拡大した工場

リーディング事業

- 石塚地区工業団地整備事業
- 企業立地・創業支援事業



3 農業

① 農業経営の支援

新規就農者の確保や後継者の育成、農業のDX化を支援するとともに、営農規模拡大を目指す農業経営体の収益力向上を支援し、継続的かつ安定的な農業経営を促進します。また、6次産業化や「にこもぐ」の活動を通じ、地域とつながり、交流を深める中で、農業の価値を高め、経済的な自立を目指します。

② 農業基盤の維持向上

農地の集積による耕作放棄地の活用や老朽化した農業用水施設の改修による農業用水の安定確保など農業基盤の維持向上を図ります。

③ 農業に親しむ機会の充実

市民の農業に対する理解向上のため、食の安心・安全及び地産地消の推進や、知多牛などの地産品をPRし、農業を身近に感じる機会を創出するとともに、交流人口の増加を目指した道の駅等の整備について検討します。また、畜産の振興を進めるとともに、ふん尿による臭気の軽減を図り、資源循環型農業の促進に取り組めます。

認定農業者数・認定新規就農者数



リーディング事業

- 6次産業化農業者支援プロジェクト事業
- 就農者支援事業
- 農業経営体支援事業
- 畜産環境対策推進事業

4 商工業

① 経営・創業環境の向上

既存企業の事業継続や経営を支えるため、関係機関と連携し、金融支援や人材確保支援に加え、市内での消費を促進するための支援などにより財務基盤や業務基盤の強化を通じた経営環境の向上を図ります。また、起業に際してのサポートを強化し、創業環境の向上を図ります。

② 魅力ある商業機能の形成

地域商業の恒常的なにぎわい創出のため、時代に即した魅力ある個店づくりや商店街の活性化を推進します。また、関係機関と連携し、関係人口の拡大を意識した仕掛けづくりを行い、魅力ある中心市街地の形成に向けた取組を推進します。

③ 就業・就労環境の整備

半田商工会議所や「STATION Ai」などと連携するとともに、「コココリン」などを活用し、就業・就労環境の整備と企業側の人材確保につながるよう取り組みます。また、市内高校等への地元企業PRや「はんだオープンファクトリー」を充実していくことで、若者が地元企業と関わり、市内の就業・就労につなげます。

製造業従業者数



コココリン（半田市創造・連携・実践センター）

リーディング事業

- 中小企業金融対策事業
- 商業施設助成事業
- 中心市街地活性化事業
- 中心市街地活性化支援事業
- 知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業

- 1 「醸造・発酵のまち」としての認知度向上のため、事業者と連携し、醸造・発酵が感じられる商品開発に取り組みます。
- 2 半田赤レンガ建物の屋内外の未使用・低利用スペースの活用を図ります。
- 3 インバウンド誘客も見据え、事業者等と連携し、宿泊施設や体験コンテンツなどの整備を推進します。
- 4 先端素材や航空宇宙関連など次世代につながる産業や自動車関連など愛知県内に集積する産業の誘致を推進します。
- 5 臨海部の工業団地周辺で発生している慢性的な交通渋滞の解消に向け、企業始め関係機関と連携して時差出勤やバス運行、道路改良などを推進し、渋滞解消を図ります。
- 6 高齢化や後継者がいない等の理由で耕作できない農地を、農地中間管理機構を通じて意欲ある担い手に貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化を推進します。
- 7 少子高齢化による働き手不足の解消を図るため、外国人、学生、短時間労働者、制約はあるが働きたい方など、多様な人材の受入体制の整備を進めます。
- 8 地域産業を担う中小事業者へ新たに就職した若者の奨学金返済を支援することで、若者の定住促進と中小事業者の人材確保を図ります。

関連
個別計画

- 産業・観光振興計画
- 中心市街地活性化基本計画
- 農業振興地域整備計画
- 半田市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 食育推進計画



関連するSDGs





施策が目指す半田市の将来の姿

- 市民、事業者、行政などが一体となって、2050年までにCO₂排出量実質“ゼロ”にする脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて取り組んでいます。
- 市民と事業者によるごみの減量化と資源化の取組が行われ、循環型社会の形成が進んでいます。
- 自然や生き物に対する市民の理解が深まり、環境保全活動や環境美化が進んでいます。

基本成果指標

	単位	計画策定時		現状値	目標値
		年度	基準値	2024（R6）年度	2030（R12）年度
CO ₂ 総排出量※1	千t-CO ₂	2017（H29）	1,167	1,102 [1,077]	660 【976】
市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	g	2019（R1）	578	433 [510]	410 【450】
大気や水質等に関して不安のない生活環境が保全されていると思う市民の割合	%	2020（R2）	41.9	43.2 [50]	60
地域の特性を活かした自然環境が確保されていると思う市民の割合	%	2020（R2）	41.2	40.5 [50]	60

[]内の数値は計画策定時の2025（令和7）年度目標値

【 】内の数値は計画策定時の目標値

※1 CO₂総排出量：削減するCO₂総排出量は、一般家庭約 77,700 世帯分の 1 年間の消費電力量に相当。（ただし、産業や運輸における削減量も含む。）

現状と課題

- 人為的な温室効果ガスの排出増加により地球温暖化が急速に進行し、気候変動により全国各地で災害が頻発化・激甚化しています。脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が、環境との関わりや与える影響、担うべき役割を理解し、早急に環境負荷低減に取り組むことが必要です。
- ごみの有料化により、市民1人1日あたりのごみ量は大きく減少しました。市民のごみ減量意識が根付いてきましたが、更なるごみの減量と資源化の推進のため、市民のごみ減量に対する意識を高めることが必要です。
- 身近な生活環境に関して、住民が実感できるような快適な自然環境を確保し、次の世代へ引き継いでいくことが求められています。

単位施策・個別施策

1 脱炭素社会

① 家庭における脱炭素化の促進

家庭でのCO₂排出量の削減を図るため、気候変動の原因である地球温暖化問題についての理解を促すとともに、家庭での省エネの推進や、新たに省エネ・創エネ・蓄エネ設備機器の導入を支援するなど、市民一人ひとりの環境意識の醸成を図ります。

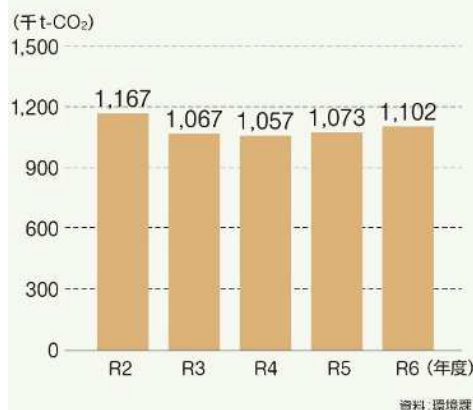
② 事業所における脱炭素化の促進

事業所等でのCO₂排出量の削減を図るため、環境に配慮した事業活動に協働して取り組むとともに、太陽光発電設備やバイオマス発電等の再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進します。また、行政機関である半田市も、事業者として省エネ・省資源に努めるとともに、職員一人ひとりが、環境に配慮した事業活動に率先して取り組みます。

③ 環境学習などを通じた環境意識の向上

再生可能エネルギーや身近な自然、生き物などに対する学習を通じて、市民の地球環境や自然環境に対する意識の向上を図り、持続可能な社会を実現するための活動を推進します。

CO₂総排出量



リーディング事業

- 環境学習事業
- 脱炭素社会推進事業
- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業
- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業

2 循環型社会

① 家庭系ごみの減量化・資源化の促進

市民に対する3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及啓発等により、家庭系ごみの減量と資源化を推進し、環境負荷の低減と資源の循環利用を図ります。

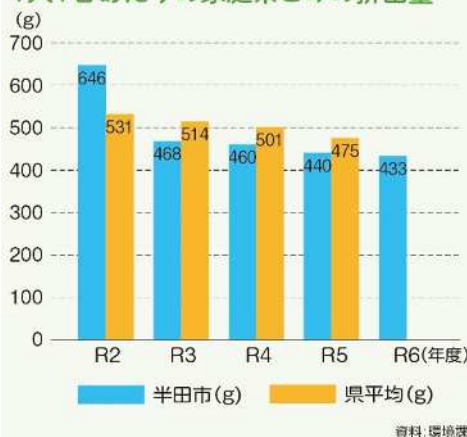
② 事業系ごみの減量化・資源化の促進

事業者に対し、ごみの発生抑制や資源化推進の啓発・指導を通じて、事業系ごみの減量と資源化を推進します。

③ 一般廃棄物適正処理の推進

適正かつ効率的に廃棄物を処理するため、広域ごみ処理施設や一般廃棄物最終処分場の適切な維持管理を行い、環境負荷の低減を図ります。

1人1日あたりの家庭系ごみの排出量



リーディング事業

- ごみ減量対策事業
- リサイクルセンター施設改修事業
- 再資源化事業



3 生活環境

① 良好な暮らしの環境づくり

公害のない良好な生活環境を保全するため、大気汚染や公共用水域の水質汚濁などの状態を把握するとともに、畜産施設から発生する臭気を継続的に測定、監視するなど、公害防止のための取組を実施します。

② 衛生的な地域環境の形成と環境美化の推進

快適な市民生活を確保するため、ごみのポイ捨て、ペットのふん害防止の啓発活動及び地域猫活動の支援など環境美化事業を実施するとともに、市営墓地の適正管理や合葬墓の整備など、時代の変化に対応した墓地経営に取り組み、衛生的できれいな地域環境の形成を図ります。

大気や水質等に関して不安のない生活環境が確保されていると思う市民の割合



資料：市民アンケート(R7)

リーディング事業

- 環境保全事業
- 墓地管理事業
- 墓地施設快適化推進事業
- 合葬墓整備事業



知多南部広域環境センター（ゆめくりん）



合葬墓イメージ図



- 1 ゼロカーボンシティはんだビジョンに基づき、市民、事業者、行政が一体となって再生可能エネルギーの導入や省エネの徹底などに取り組み、2050年CO₂排出量実質ゼロを目指します。
- 2 小中学校等の屋上や未活用公有地へ太陽光発電設備等を設置し、公共施設の再エネ100%化を目指します。
- 3 リサイクルセンターや公共資源回収ステーションに加え、自治区の資源回収拠点の常設化などにより資源排出機会の拡大を図るとともに、資源化対象品目を拡大し、さらなる資源化を推進します。
- 4 フードドライブや家庭での食品ロスダイアリーの活用推進に加え、家庭や事業者の実態を把握し、効果的な食品ロス削減施策に取り組みます。
- 5 矢勝川の水質改善について、主たる汚濁原因の解消に向けて、関係機関と連携して取り組みます。

関連 個別計画

- 環境基本計画
- ゼロカーボンシティはんだビジョン
- 公共施設CO₂排出削減対策実行計画
- 一般廃棄物処理基本計画
- 災害廃棄物処理計画
- バイオマス産業都市構想
- 墓地管理計画



関連するSDGs

